

資料2

国内航空のあり方に関する
有識者会議(第4回) /
羽田発着枠配分基準検討小委員会

持続可能な地域航空のみらいのために

— 様々な課題に協業して立ち向かう —

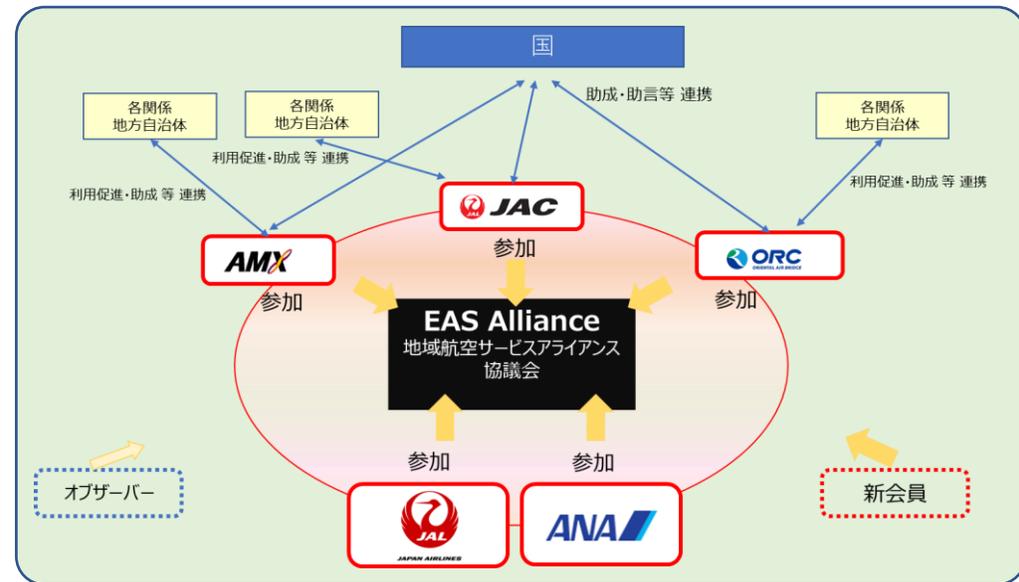
2026年3月6日

地域航空サービスアライアンス協議会

1. 地域航空サービスアライアンス協議会の紹介
2. 就航地における環境と法的支援
3. 地域航空会社の経営状況
4. 協業・連携による持続的成長への取組
5. まとめ

1. 地域航空サービスアライアンス協議会（EAS）の紹介

名称	地域航空サービスアライアンス協議会 (英語表記: Essential Air Service Alliance、略記: EAS Alliance)
設立	2023年10月25日
活動期間	2023年10月25日～2028年3月31日 (約4年間)
目的	会員が共同して協業の促進・深化を図り、離島や生活路線等の地域航空サービスを持続可能とする
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ①同型プロペラ固定翼機種を運航する地域航空会社の協業促進業務 ②安全基盤の確立と安定運航確保のための技術協力の推進に関する業務 ③需要喚起に資する促進業務 ④管理業務の効率化を推進する業務 ⑤その他
加盟社	天草エアライン(株) (以下「AMX」)、オリエンタルエアブリッジ(株) (以下「ORC」)、日本エアコミューター(株) (以下「JAC」)、全日本空輸(株) (以下「ANA」)、日本航空(株) (以下「JAL」)



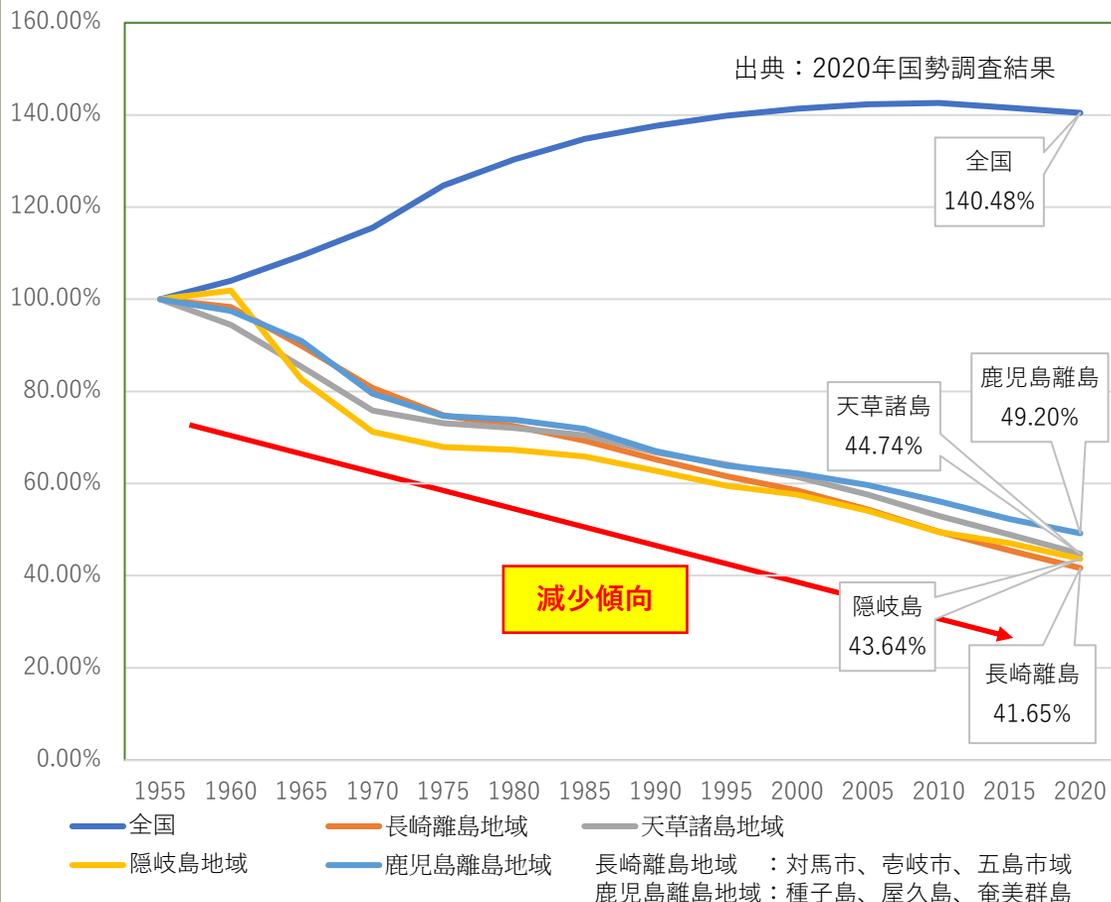
<参考> EAS加盟 地域会社の概要

	天草エアライン(株)	オリエンタルエアブリッジ(株)	日本エアコミューター(株)
会社概要	天草空港を中心に運航	長崎県内離島を中心に運航	鹿児島県内離島を中心に運航
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県：53.3% ・天草市他2市町：26.8% ・九州電力(株)：4.0% ・(株)福岡銀行：2.0% ・(株)肥後銀行：4.0% ・日本航空(株)：2.0% ・その他：7.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎空港ビルディング(株)：40.9% ・長崎県：8.4% ・(株)十八親和銀行：4.9% ・(株)ユーグレナ：4.8% ・九州ガス(株)：4.3% ・ANAホールディングス(株)：3.6% ・その他：33.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空(株):60.0% ・奄美群島12市町村：40.0%
拠点空港	天草空港	長崎空港	鹿児島空港
使用機材	ATR42-600 (48席) 1機	ATR42-600 (48席) 2機 DHC-8-400 (74席) 3機	ATR42-600 (48席) 9機 ATR72-600 (70席) 2機
運航路線	天草＝熊本、福岡 熊本＝大阪 3路線	長崎＝壱岐、対馬、五島福江 福岡＝対馬、五島福江、宮崎、小松 中部＝福岡、宮崎、秋田 10路線	鹿児島＝屋久島、種子島、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部、与論、福岡、松山 奄美大島＝喜界島、徳之島 徳之島＝沖永良部 屋久島＝大阪、福岡 出雲＝隠岐 他 21路線
他社との連携・支援	JAL・ANAとのコードシェア JACからの機材賃借（共通事業機） JACへの整備管理業務の委託	ANA・JALとのコードシェア 共通事業機を活用したANAとの共同事業・整備業務委託（DHC-8-400のみ）	JALとの運送の共同引受 ANAとのコードシェア（一部路線） AMXからの整備業務受託



2. 就航地における環境と法的支援

3社就航地域と全国の人口推移



◇1955年比

- 全国人口は、140%台を維持してはいるものの、2009年のピークを境に減少過程に入っている。
- 3社就航地域全般の人口は、50%を超える大幅な減少を見せている。
- 移住促進施策により、社会増を実現している市町村もある。
- 各地域では人口の高齢化への進展も著しく、今後もこの傾向は不可避といっても過言ではない状況。

3社が就航する地域と適用関係法

空港 \ 法	離島振興法	有人国境離島法※1	奄美振興特措法※2	半島振興法
隠岐	○	◎	—	—
壱岐	○	◎	—	—
対馬	○	◎	—	—
五島福江	○	◎	—	—
天草	—	—	—	○
屋久島	○	◎	—	—
種子島	○	◎	—	—
奄美大島	—	○	○	—
喜界島	—	○	○	—
徳之島	—	○	○	—
沖永良部	—	○	○	—
与論	—	○	○	—

◎ 「特定有人国境離島地域」

※1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に関わる地域社会の維持に関する特別措置法」

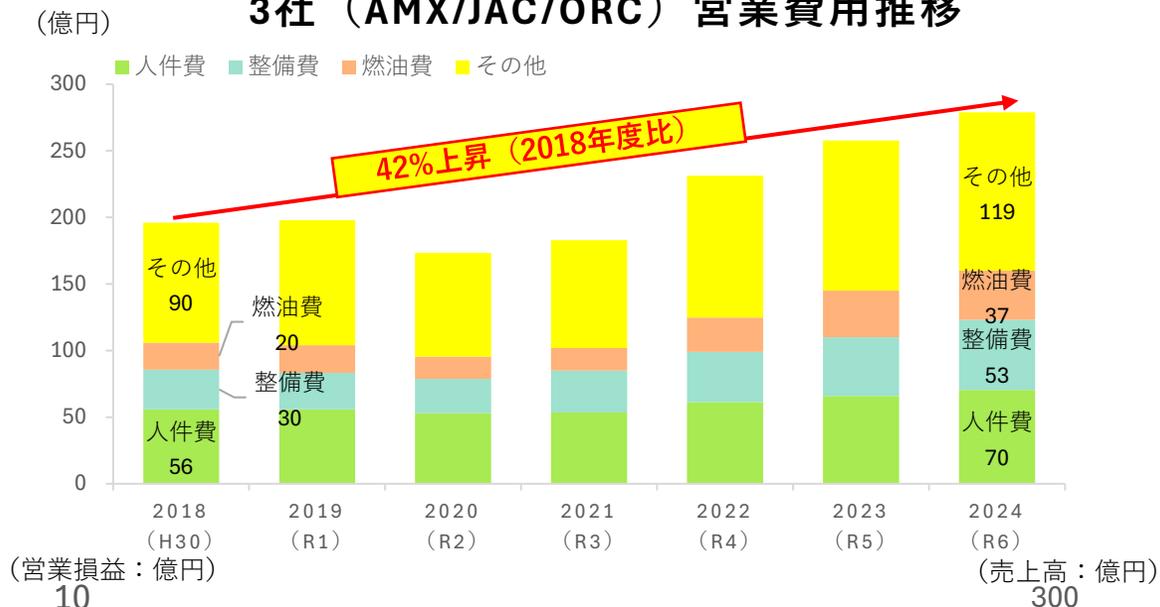
※2 「奄美群島振興開発特別措置法」

- 就航地域の生活・生産基盤を改善し、地域が有する国家的・国民的役割を維持するため、広範な支援施策が講じられている。
- 航空分野においては、上記地域就航路線への優遇措置、運賃補填などの支援が展開されている。

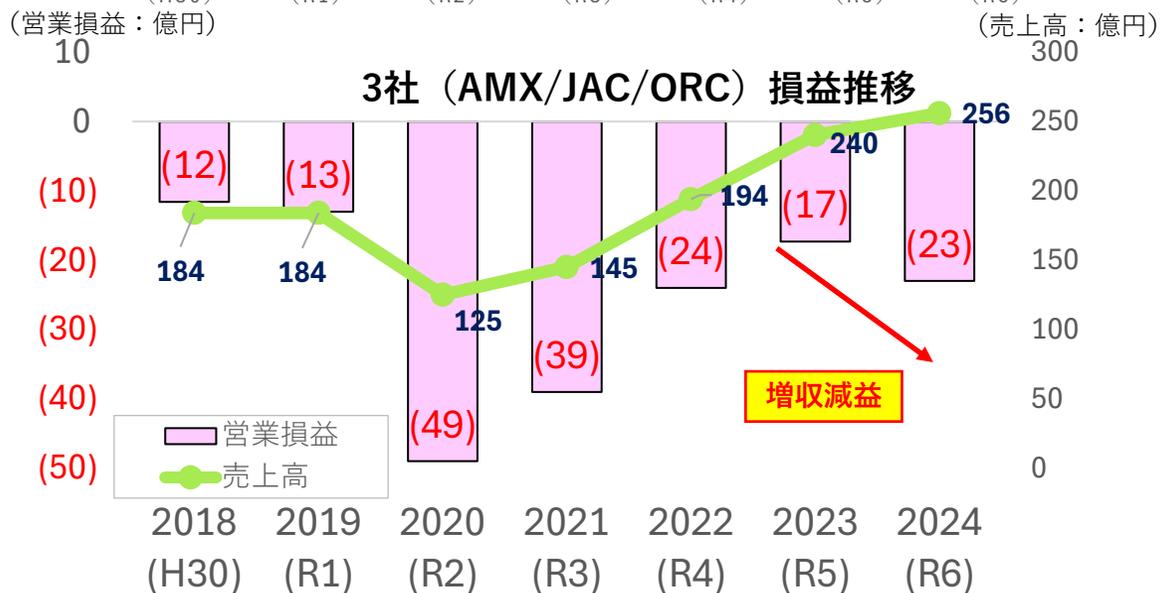
3. 地域航空の現状 — 経営状況

EAS 3社 (AMX・JAC・ORC) における経営状況推移

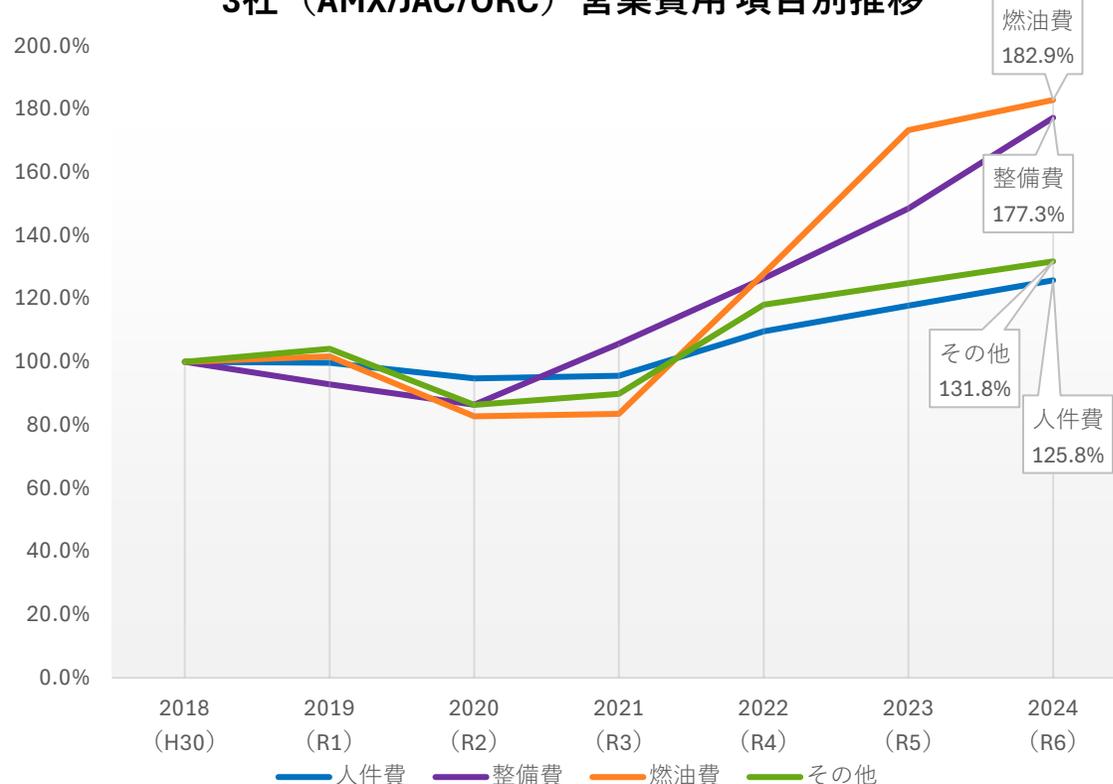
3社 (AMX/JAC/ORC) 営業費用推移



3社 (AMX/JAC/ORC) 損益推移



3社 (AMX/JAC/ORC) 営業費用項目別推移



➤ 3社の営業費用は、円安の影響などもあり、特に燃油費、整備費の上昇が著しい。

➤ 今後、賃金上昇などによる人件費の上昇も不可避。

➤ 売上高はコロナ禍前の水準に向けた回復傾向にあるが、営業費用の高騰が進行しており、その影響を吸収しきれず、営業損益は改善に至らぬまま下降基調にある。

4. 協業・連携による持続的成長への取組 – (1) 航空機

同一機種（ATR-42/72）を運航することでの連携

【課題】

- 地域航空特有の条件があることから、地域住民の皆様の足としての路線を安定的に運航することが課題
 - ・ 運航ダイヤ乱れに対する予備機材の確保に収支上の制約がある。
 - ・ 離島空港等では整備士・部品が限られており、整備主基地からの送り込みに時間がかかる。
 - ・ 機材品質の改善や部品供給の充実等のアフターマーケットサービスが、大手航空会社が使用する機体のメーカー（ボーイング、エアバス等）ほどには望めない。
 - ・ 小型機・小規模空港における「空港ハンドリング」に関する効率化と品質向上。

【取組】

- 就航率向上に向けた連携
 - ・ 計画整備時の機材確保。（JAC社機材を共通事業機に設定しAMX社が賃借）
 - ・ 不具合発生時の所要部品を会社間で融通。
 - ・ 運航乗務員訓練用施設（JAC社フルフライトシミュレーター）の協同利用、利用効率を高めるための連携。
 - ・ 安全運航、新技術、オペレーションにかかわる情報交換・連携。
 - ・ ATR機・小規模空港での空港ハンドリングの知見を融合し、協業シナジーを最大化するため環境・体制の検討。

共通事業機



部品の融通



フルフライトシミュレーター



空港ハンドリングサーベイ



4. 協業・連携による持続的成長への取組 – (2) 需要促進

【課題】

人口減等による旅客数減、費用高騰による収支悪化のなかで、路線を持続させるための新たな需要の掘り起こしが必要。

【取組】

- 系列を超えた協力
 - ・大手2社の系列を超えたコードシェアの設定、加盟5社による共同キャンペーンの実施等、大手の顧客層、販売力を活用し需要を促進。
 - ・5社のSNSにて、各社の情報を共同で投稿し、就航地の魅力を広いターゲットにPR。（例 ORC社がJAC社の屋久島を紹介した投稿）
- 需要促進に向けた自治体との協働
 - ・島を紹介する「島EXPO—五感で楽しむ島々の彩典」に参加。※
ステージイベントやブースにおいて、5社の客室乗務員が就航地自治体、観光連盟と協力し、就航地の観光資源と地域航空をPR。
※ 「島EXPO—五感で楽しむ島々の彩典」：「公益財団法人 日本離島センター」の協力により参画。



「島EXPO」ステージにて自治体と連携し地域の魅力をアピール



「島EXPO」ブースにて自治体と連携し地域を紹介



加盟5社 同タイミングで同地域の魅力をSNSにて発信

4. 協業・連携による持続的成長への取組 – (3) リソースの共同利用

FFS(フルフライトシミュレーター) を使用した訓練について 【従来】



実機を使用した訓練
コスト増
機材稼働低下
安全上の制約



規制合理化
FFSを使用した訓練
追加的投資
小規模会社で所有困難



補助金投入
国内にFFSを確保



使用希望社の増加により
枠の確保が困難
となった結果

一部の訓練が海外のFFSへ漏逸
コスト増
乗員稼働低下
地政学的リスク

【FFS訓練を海外実施⇒国内実施に引戻す費用効果】

1名訓練時の費用比較 (単位：千円)

コース訓練名	海外FFS	JAC社FFS	費用効果
① 機長型式移行	11,061	4,830	6,231
② 機長昇格訓練	8,459	3,525	4,934
③ 副操縦士型式移行訓練	11,061	4,830	6,231
④ 副操縦士任用訓練	11,653	5,171	6,482

※費用：FFS使用料、教官・受訓者旅費含む
※FFS：2025年度単価・旅費/1USD=150円を適用

【協業の深化による取組み】 海外訓練を国内実施に調整

使用社全ての希望枠の確保を目標として設定

従来以上にFFSの稼働向上を意識した手法でスケジュールを調整

上記の結果、各社は以下のメリットを享受

- ① 補助金投入によるFFS賃貸単価低減 (補助金効果の拡大)
- ② 国内での訓練実施による旅費等経費削減 (事業収支改善)
- ③ FFS稼働向上による固定費負担軽減 (更なる賃貸単価の低減)
- ④ 海外実施の場合の各種リスクを回避 (安定的訓練環境の確保)

4. 協業・連携による持続的成長への取組 – (4) 人材確保

地域航空の持続のために、次世代の人材を育む

【課題】

- 地域航空会社のような比較的小規模な航空会社においては、特に専門資格を有する技術・運航に従事する人材は、会社経営の根幹を支える『不可欠な資産』であるが、採用難や若年層の退職により不足傾向にある。
- 大規模組織とは異なり、限られた人員で運航を維持する環境下では、人材の欠員はダイヤの乱れや事業継続のリスクに直結しかねない。
- 一人ひとりの配置が運航の成否を分かつという極めて高い重要性を持つ。

【取組】

- EASとして協業し、地域航空の使命と魅力を直接伝えるセミナーを開催。
- 2025年度には、航空整備士として活躍する事を想定し、各社が拠点とする九州内の大学（第一工科大学、崇城大学）にて実施。

～参加者から寄せられた主な声～

- ✓ 大手志向だけでなく『地域航空』も視野に入れることが出来た。
- ✓ 国家試験・資格・英語学習へのモチベーションが向上した。
- ✓ 『勤務が夜勤ばかりで不規則』といったネガティブな先入観が払拭された。
など・・・



- ◆ 地域航空の維持・活性化を航空業界として不可欠な社会的責務と捉え、その活躍の場が地方圏にこそ存在することを広く発信する。
- ◆ 具体的には、航空局により公表された『「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」最終とりまとめ』による施策と緊密に連携し、継続して協業による取り組みを推進する。
- ◆ 今後は、次代を担う若年層を対象とした啓発活動も計画しており、早期の関心喚起を通じて、地域航空の持続的な発展を確かなものとする。

5. まとめー地域航空の役割

地域航空の役割

医療の生命線

- 高度医療を受けるための通院など、住む場所に依らない健康と安心の確保
- 島・地域部など医療従事者の偏在、不足を補うための専門医の派遣



生活・文化を繋ぐ

- 都市部との一体感を保ち、地域の産業を支える交通インフラ
- 少子高齢化が進展する地域文化の保全と継承



島・地域を味わう

- 「魅力ある地域固有」の自然・文化に触れる体験を創出する
- 地域を訪れる方と地域に住む方の交流を促進し、持続可能な地域の未来を共創する機会を提供する



日本の輪郭を支える

- 国境域の島々に人々が住み続ける環境の維持を支援する交通インフラ



5. まとめー地域航空のみらいのために

地域航空サービスアライアンス協議会の活動を通じて

島・地域の社会的包摂を維持推進する



交通インフラを起点として、島・地域をより豊かに再生する

今後の主な協業取り組み課題

- ▶ 安定的な運航の確保に向けた協業の進化
- ▶ 就航先「自治体」等と連携した需要創出の進化
- ▶ 大手の販売力を活用した販売促進の深化
- ▶ 就航率向上に向けた協業の対応 機体メーカー（ATR社）との連携強化
- ▶ 国の観光調査等を活用した協業視点での取組

協業を進化させるために支援頂きたい事

島・生活路線の維持には、構造的な課題として市場原理と公共性のギャップが存在

- ✓ 社会的価値と採算性がバランスしにくい
- ✓ 構造的課題への支援充実が必要



路線維持に向けた取組への航空局・関係省庁による更なる支援・充実

観光・インバウンド等、新たな需要創出のため、国や就航地域自治体による更なる支援、外部知見の活用

運航乗務員、航空整備士など航空機を運航するための基幹人材の確保と人材流出課題への対応支援

ATR機の就航率向上に向けた支援